

学生の確保の見通し等を記載した書類

1 入学定員設定の考え方とその根拠となる学生確保の見通し

定員は15人とする。内訳は現職教員10人程度、学卒院生5人程度である。

(1) 定員充足の見込み

① 高知県教育委員会派遣の現職教員院生の入学見込み

現職教員の派遣人数について、高知県教育委員会から、「10人を派遣する」予定となっている旨の回答を得ている。10人の内訳は以下の通りであり、①は学校運営コースに、②③④は教育実践コースに、⑤は特別支援教育コースに派遣予定の人数である。

- ① 学校組織マネジメント分野 2～3人程度
- ② 学級経営・生徒指導分野 1人程度
- ③ 教科指導方法分野 2人程度
- ④ 道徳教育分野 1～2人程度
- ⑤ 特別支援教育分野 3人程度

② 学部卒院生等の高知県教育委員会派遣の現職教員院生以外の入学見込み

(1) 学部生を対象としたアンケート調査に基づく「教育実践コース」への進学ニーズの分析

学部卒院生は、いずれかの教員免許状（一種）を持ち将来を嘱望される本学のいずれかの学部卒業生、および近隣大学の卒業生を想定している。

学校教育教員養成課程3年生に実施したアンケート（資料1 教職大学院に関するアンケート）では、98人中8人（8.2%）が本学教職大学院への進学を希望している。なお、本アンケート実施時には、学部卒院生を対象としたコースは「教育実践リーダーコース（現 教育実践コース）」のみであった。本アンケート調査結果においても、入学定員15名のうち学部卒院生を想定している5名程度を充足することができる進学ニーズがある。

(2) 実績を基にした進学ニーズの分析

本学の教員養成に関する大学院の課程としては、教育学専攻（修士課程 教職大学院設置前の入学定員：30人）があり、過去5年間の入学の状況は、年度により差があるものの20人～43人で推移している。この入学者から高知県教育委員会派遣の現職教員（特別支援教育分野 平成26年度から各年度6人）を減じた場合、16～37人の入学実績を有している。そのため、過去5年間の実績から、教職大学院における高知県教育委員会派遣の現職教員以外の想定人数（5人）について、充足させることが可能である。

なお、「特別支援教育コース」については、学部生を対象としたアンケート調査の実施時には、教職大学院への設置を構想していなかったことから、学部卒院生について、教育学専攻（修士課程）の特別支援教育分野への進学実績を基に分析する。

教育学部（学士課程）特別支援教育コースからの大学院進学は、過去5年間で6

人の実績があることから、平均すると毎年約1～2人程度の学生が進学する見込みがあるものと考えられる。教職大学院の設置に当たり、修士課程の特別支援教育コースを募集停止し、教職実践高度化専攻特別支援教育コースに一本化することで競合関係は生じないことから、教職大学院の特別支援教育コースには修士課程の同コースと同程度のニーズがあると考えられる。

以上のことから、15人の入学定員は十分充足できる見込みがあるといえる。

(2) 定員充足の根拠となる調査結果等の概要

① 調査結果の概要

学部生のニーズについては、別紙回答用紙を基に、平成30年度に本学教職大学院が設置されるとした場合に、入学する可能性がある現在の教育学部学校教育教員養成課程の学生（回答者：98人）を対象に、平成28年10月19日にアンケート調査を実施した。

本学学部生を対象としたニーズ調査（平成28年10月19日）

回答数：98人（3年生及び平成29年度卒業予定4年生）

教職大学院進学希望

	度数	%
学びたい	8	8.2
学びたくない	40	40.8
どちらでもない	50	51.0
合計	98	100.0

アンケート調査の結果、「学部卒業後、そのまま教職大学院に進学したい」という学生は、8人（8.2%）となっている。

教職希望者にみる就職後教職大学院進学希望

		とても 良いと思う	良いと思う	どちらで もない	全く良いと 思わない	合計
教職希望	希望する	度数 15	40	20	0	75
		% 20.0%	53.3%	26.7%	0.0%	100.0%
	未定	度数 2	6	5	1	14
		% 14.3%	42.9%	35.7%	7.1%	100.0%
	希望して いない	度数 2	4	3	0	9
		% 22.2%	44.4%	33.3%	0.0%	100.0%
合計	度数 19	50	28	1	98	
	% 19.4%	51.0%	28.6%	1.0%	100.0%	

※ 教職希望者のうち「とても良いと思う」、「良いと思う」と回答した高知県出身の学生は、それぞれ4人、12人であった。

また、教員として経験を積んだあと、教職大学院へ進学（留学）することをどう思うか尋ねたところ、「とてもよいと思う」「良いと思う」と回答した学生数は、それぞれ17人(19%(教職員を希望していないものを除いた89人を分母とする))、46人(52%)となっており、約7割の学生が本学教職大学院への進学に魅力を感じている結果となった。

なお、教職希望者のうち「とてもよいと思う」「良いと思う」と回答した学生数は合計75人であり、高知県出身者は16人である。これらの学生は将来的に現職教員院生となり、本学教職大学院へ進学する可能性も十分に見込まれると考えられる。

② 教育学専攻（修士課程）の入学実績及び特別支援教育コースの進学実績について

(1) 教育学専攻（修士課程）の入学実績

教育学専攻（修士課程 教職大学院設置前の入学定員30人）の志願者数及び入学者数については、下記のとおりであり、年度により差があるものの20人～43人で推移している。この入学者から高知県教育委員会派遣の現職教員（特別支援教育分野 平成26年度から各年度6人）を減じた場合、16～37人の入学実績を有している。

過去5年間における教育学専攻（修士課程）の入学実績

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
志願者数	28人	34人	50人	34人	28人
入学者数	20人	30人	43人	29人	22人

※ 平成26年度からは、特別支援教育分野への高知県教育委員会からの派遣教員が6人含まれている。

(2) 特別支援教育コースの進学実績

特別支援教育分野については、アンケート実施時には教職大学院への設置を想定していなかったが、その後、修士課程から教職大学院に特別支援教育コースを移設し、特別支援教育に関する一層高い専門性と実践力を備えた人材育成を目指すこととなった。

回答者 98 人のうち、7 人が特別支援教育コースの学生であり、特別支援教育コースからの大学院進学者は、以下のとおり過去 5 年間で 6 人の実績がある。

修士課程の特別支援教育コースを募集停止し、教職大学院の特別支援教育コースに一本化することからも、教職大学院の特別支援教育コースには修士課程の同コースと同程度のニーズがあると考えられる。

■教育学部 学校教育教員養成課程卒業生

(特別支援教育コース／障害児教育コース)

平成 23 年度～平成 27 年度

学科名称	コース名称	出学年度				
		H23	H24	H25	H26	H27
学校教育教員養成課程	障害児教育コース（平成 20・21 年度入学生課程）	5	13			
	特別支援教育コース（平成 22 年度入学生以降課程）			12	6	8

■教育学専攻 特別支援教育コース入学生

(特別支援教育コース・障害児教育コース卒業者のうち)

平成 24 年度～平成 28 年度

学科名称	コース名称	入学年度				
		H23	H24	H25	H26	H27
教育学専攻	特別支援教育コース		2	2		2

(3) 学生確保に向けた具体的な取組

本学教職大学院の目的や育成する人材像、教育課程の特色などを PR するためのポスターやパンフレットを作成し大学内外に積極的に配布すると共に、進学説明会や相談会などを開催するなどの広報活動を行う。特に、教育学部学生に対しては、全学年の全学生に作成したパンフレットを配布すると共に、教職キャリア形成の一つとしての教職大学院進学の意味やメリットについて周知する。

それらと並行して、意欲が高く優秀な学生への指導教員を通じたアプローチ、あるいは、高知県採用試験合格者で高知県教育委員会が実施している名簿登載期間延長制度（2 年）

の活用の意思がある卒業予定学生への周知などの仕組みを作り、入学者の確保に努める。教職大学院の魅力を積極的に伝え、進路ガイダンス・相談などを充実させることで、将来学校現場をリードできそうな人材の早期発見に努めると共に、そうした人材を教職大学院に入学させる。

さらに、他大学の学生については、積極的な PR 活動や事前相談活動などを行って広く本学教職大学院の存在と意義を広報して、優秀な人材の入学を奨励する。

(4) 学生納付金の設定の考え方

本学の納付金は、授業料年額 535,800 円で「国立大学等の授業料その他費用に関する省令」第二条に定める標準額と同額、かつ近隣の国立大学法人と同額である。

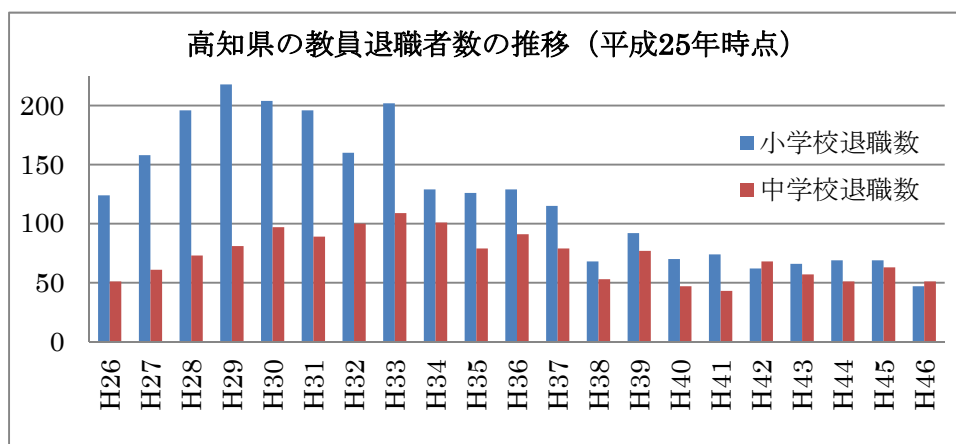
2 修了後の進路と養成する人材を受け入れる側の需要

(1) 学部卒院生

① 人材を受け入れる側の需要

学部卒院生は、ミッションの再定義時に「教職大学院修了者の教員就職率は80%を達成する」こととしているため、全員教員採用試験を受け、合格をめざす。

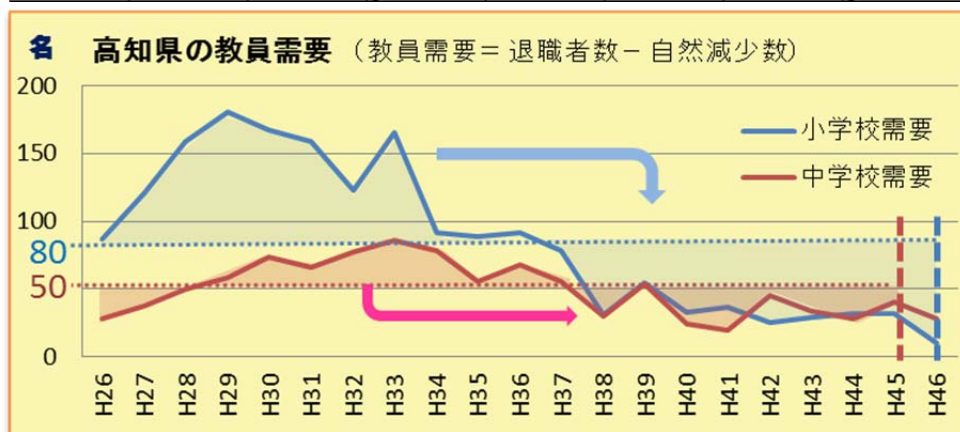
高知県の採用見通しは、団塊の世代の大量退職もあり大きく拡大している。教員退職者数は、小・中あわせて平成33年までは300人を超える退職者数が見込まれ、その後は少し減少して平成34年から37年までは200人程度、それ以降平成40年までは、150人程度が予定されている。



高知県教育委員会はこれら退職者数や教員需要数の曲線に従って今後の教員を確保するのではなく、退職者の再雇用、および採用者数の前倒しと後ろ倒しによって、長期的かつ安定的に一定数の教員を採用したいとの計画を持っている。

以上の退職者数の推移及び高知県教育委員会への確認によれば、高知県の教員需要の基本数を確認すると小学校100人～90人、中学校70人の合計170～160人であり、多少の増減はありながらも平成45～46年までは安定的にこの教員数の確保を計画しているとの事であった。

長期的にみた場合の教員需要(データは平成25年度 学校基本調査による)							
年齢構成：23～60歳		全年齢教員数	年齢毎の平均教員数	年齢構成：23～60歳			
小学校	公立のみ	3,093名	81名	中学校	公立のみ	1,955名	51名
	私立含む	3,142名			私立含む	2,193名	



上記のように大量退職が続く中であって、増加する若手教員の資質・指導の力の向上が急務となっていることは、高知県が平成 28 年 3 月に定めた「第 2 期 高知県教育振興基本計画」等でも指摘されている（資料 2 第 2 期高知県教育振興基本計画 抜粋）。本教職大学院の学部卒院生の修了者は 5 人程度であるが、新採教員を複数置く学校に配置されれば、その力を発揮すると考えられる。

そのため、学部卒院生については、高知県教育委員会の名簿登載期間延長制度（2 年）等を活用することができるなど、本専攻が輩出する修了生が高知県の学校現場に定着するための仕組みを設けている。

② 新しい需要創出に向けた取り組み

本専攻の教育課程は、「高知県の学校教育の現場」を念頭に置いている点を特色としているように、高知県のニーズに対応したものとなっている。今後、高知県教育委員会との連携の下で、本専攻が輩出する人材を定着させていく取り組みを協議するなどを通じて、新たな需要を創出していく。

具体的には、これまでの高知 CST（コア・サイエンス・ティーチャー）事業（学校や地域における理科教育の中核的な役割を担う教員の養成等を目的とした事業）の修了生などに措置されているような、教員採用試験における「特定の資格等による加点」（高知 CST 事業の場合には 20 点）等の導入に向けた検討を行う。また、現状の理科分野だけでなく、高知県教育委員会で人材育成のニーズが高く、かつ、本専攻で将来的に教科分野の充実を計画している数学・英語等についても、同制度の導入に向けた検討を進める。

（2）現職教員院生

現職教員院生は、現場に戻り、本専攻で学んだことを活用し、学校・教育委員会の中核的中堅教員として活動する。現職教員に関しては、高知県教育委員会と以下のような派遣する人材像と修了後の進路・役割を確認している。

① 学校運営コース

高知県教育委員会からは、学校の教育活動を効果的にマネジメントし、実践できる力量を備えた人材を養成することが要望されており、本コースには、主に、主幹教諭や管理職への昇任が見込まれる実務経験 10 年以上の中堅教員が 2・3 人程度派遣される予定となっている。

修了後は、学校組織マネジメントに関する研究を行っている指定校等において、学修したことを生かして、PDCA サイクルが機能する仕組みを設けるなど学校全体としての組織的な取組をリードして、学校の教育力を向上させていくことが期待される。

併せて、配属校での取組と成果を県内全体に普及していく役割も期待されている。

② 教育実践コース

高知県教育委員会からは、学級経営、道徳教育、学習指導（英語、算数・数学、理科）分野における力量を高め、組織的な授業改善の取組の中核となって牽引していくことのできる人材を養成することが要望されており、本コースには、主に、指導教諭

や主幹教諭への昇任が見込まれる実務経験 10 年以上の中堅教員が派遣される予定となっている。また、実務経験が 10 年未満で修める分野における中核的役割が期待できる者の派遣も想定されている。

高知県教育委員会からの現職教員の派遣人数としては、学級経営・生徒指導に関する分野で 1 人程度、教科指導方法の分野で 2 人程度、道徳教育の分野で 1・2 人程度が派遣される見込みである。

修了後は、学級経営・学習指導の在り方を研究している指定校等への配置や高知県教育委員会事務局の指導主事としての登用などが見込まれており、学修したことを生かして、学校の組織的な授業改善をリードしていくことが期待される。

併せて、県内の教員に対して授業改善等のための指導助言を行っていく役割も期待される。

③ 特別支援教育コース

これまで行われていた本学教育学専攻（既設大学院）特別支援教育コースへの現職教員派遣制度は、教職大学院に引き継がれることとなっており、教職大学院において特別支援教育に関する最新の知見に基づく高い専門性と、実践を改善し組織的な体制づくりを継続できる実践力を備えた教員を養成していくことが望まれている。

こうした要望のもと、本コースには、各校種において特別支援教育に積極的に関わってきた実務経験 10 年以上の中堅教員が派遣される予定となっている。また、実務経験が 10 年未満で本分野における中核的役割が期待できる者の派遣も想定されている。

高知県教育委員会からの現職教員の派遣人数としては、特別支援教育に関する分野で 3 人程度が派遣される見込みである。

修了後は、特別支援教育の推進を重点的に研究している指定校等への配置や、高知県教育委員会事務局の特別支援教育担当指導主事としての登用などが見込まれており、学修したことを生かして、特別支援教育の実践を改善し、地域の特別支援教育を推進するための中核的な役割を果たしていく。

資料 1 : 教職大学院に関するアンケート

教職大学院に関するアンケート

2016年10月19日(水)
教職大学院設置作業部会

高知大学では教職大学院(平成30年度開設に向けて構想中)の設置準備を進めています。設置に当たり、みなさんの意見も参考とさせて頂きたいと思っておりますので、ご協力をお願いします。下記の教職大学院の紹介・説明をご覧頂いた上で、それぞれの問いに対する答えの記号を○で囲んでください。

【高知大学の教職大学院のイメージ】



教職大学院とは

専門職大学院：大学院のうち、学術の理論及び応用を教授研究し、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培うことを目的とするもの

その中で・・・

教職大学院：教員養成に特化した専門職大学院。実践的な指導力・展開力を備えた新人教員と、スクールリーダー(中核的・指導的な役割を担う教員)を養成



高知大学教職大学院では学校改善リーダーと教育実践リーダーを養成します

学校が取り組まなければならない教育課題が複雑さ、多様さを増すなかで、現場で活躍する教員には、自分の学校が抱える課題に対して効果的にアプローチできる力、特に、**地域と一体になって「チーム学校」として教育課題の解決を図ることのできるリーダー**としての能力が求められています。

高知大学の教職大学院では、カリキュラムデザイン、アクティブラーニング、学級経営、生徒指導などに関して、**理論的な教育を中心とした教員と実戦経験が豊富な教員とが共同して指導**することを通して、**次世代を担うリーダーとなる教員になるための学び**を提供します。

そうした中で高知大学教職
大学院では……

学校を改善するための3つのS

Structure (組織・構造・仕組)
Strategy (戦略・方策)
Supervise (管理・運営)

を作る／実践できる

**学校改善リーダーと
教育実践リーダー**

を養成します！



2つのコース設置

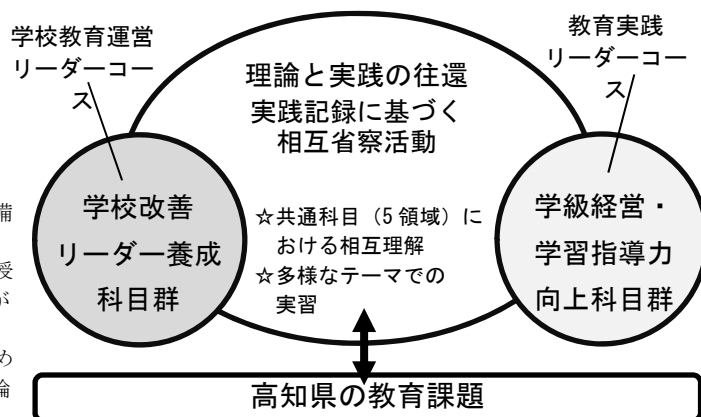
●本研究科の教育課程の考え方

◆学校教育運営リーダーコース

- ・学校の教育活動を効果的にマネジメントできる力を備えたスクールリーダーを養成します。
- ※本コースは、現職教員対象のコースです。

◆教育実践リーダーコース

- ・学級経営や学習指導に関する高い専門性と実践力を備えたリーダーを養成するコースです。
- ・児童生徒理解と多様な教育方法に通じ、学校経営や授業研究をリードして、質の高い学びを保証することができる高度な実践的指導力を育成します。
- ・「カリキュラム開発の理論と実践」「不登校・いじめの組織的予防と解決」「アクティブラーニングの理論と実践」などの授業を通して学習します。



【アンケートここから】

①：あなた自身についてお訊ねします。以下の空欄をご自身に当てはまるように埋めて下さい。

() コース () 年生 性別 () 出身県
()

②-1：将来の職業として、教職を希望していますか。

ア 希望している イ 未定 ウ 希望していない

<裏面へ>

②-2：上で「ア」または、「イ」を選択した方はお答えください。あなたが将来目指している学校種を選んでください。

ア 幼稚園 イ 小学校 ウ 中学校 エ 高等学校 オ 特別
支援学校

③ 学部卒業後、そのまま教職大学院へ行って学びたいと思いますか。

ア 学びたい イ 学びたくない ウ どちらでもない (わからない)

④ 教員として経験を積んだあと、教職大学院へ進学 (留学) することについてどう思いますか。

ア とてもよいと思う イ よいと思う ウ どちらでもない (わからない)

エ よいと思わない オ まったくよいと思わない

⑤ 教職大学院に進学する場合、教育内容が充実していることに加えて、どのような条件等の充実を希望しますか。特に、1つだけ選択してください。

ア 奨学金などの経済的な支援の充実 (授業料免除、減額等を含む)

イ 教員採用における優遇措置

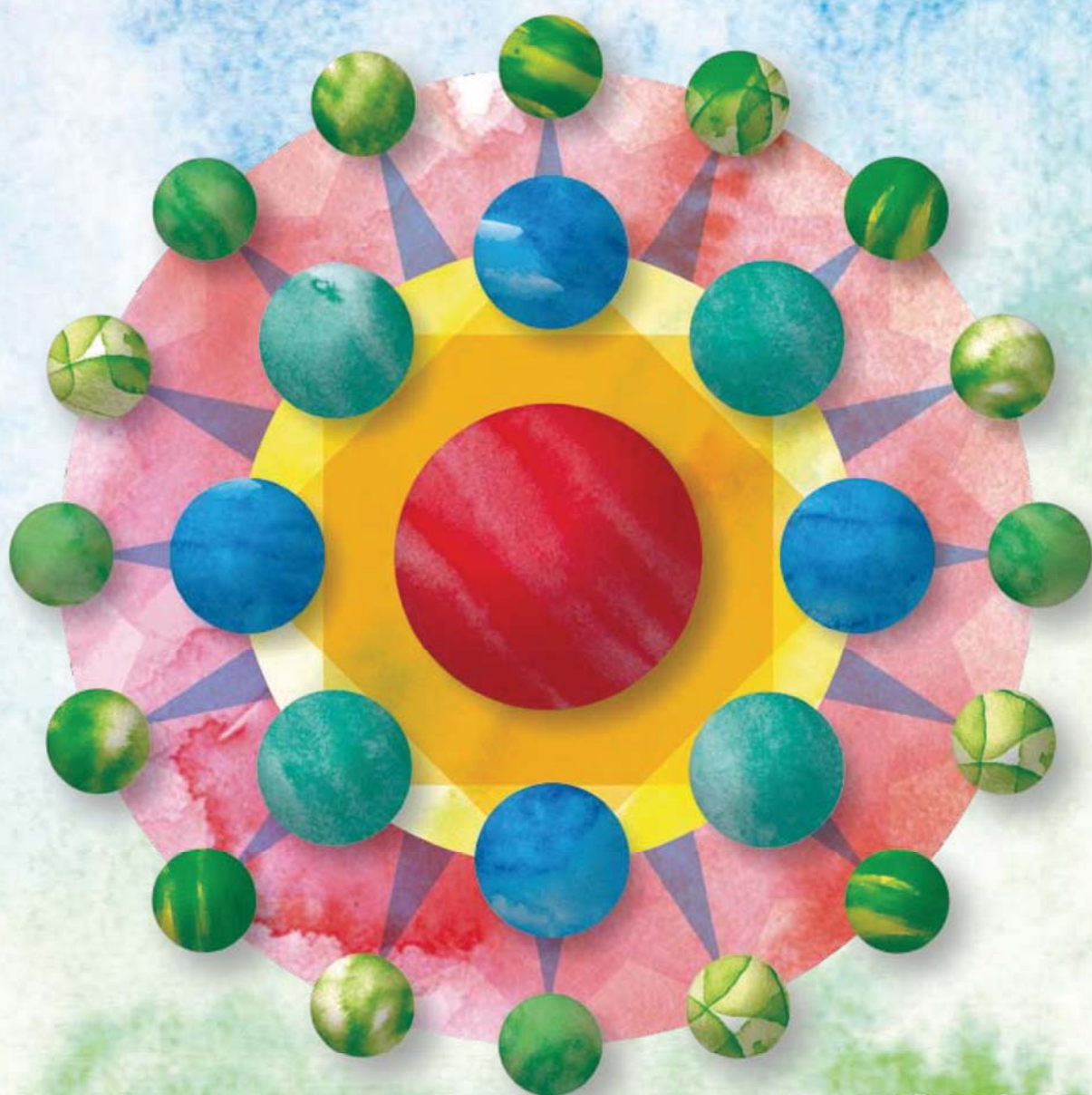
ウ 教員になった後の待遇面の充実

ご協力ありがとうございました。

資料2 : 第2期高知県教育振興基本計画 抜粋

第2期

高知県 教育振興 基本計画



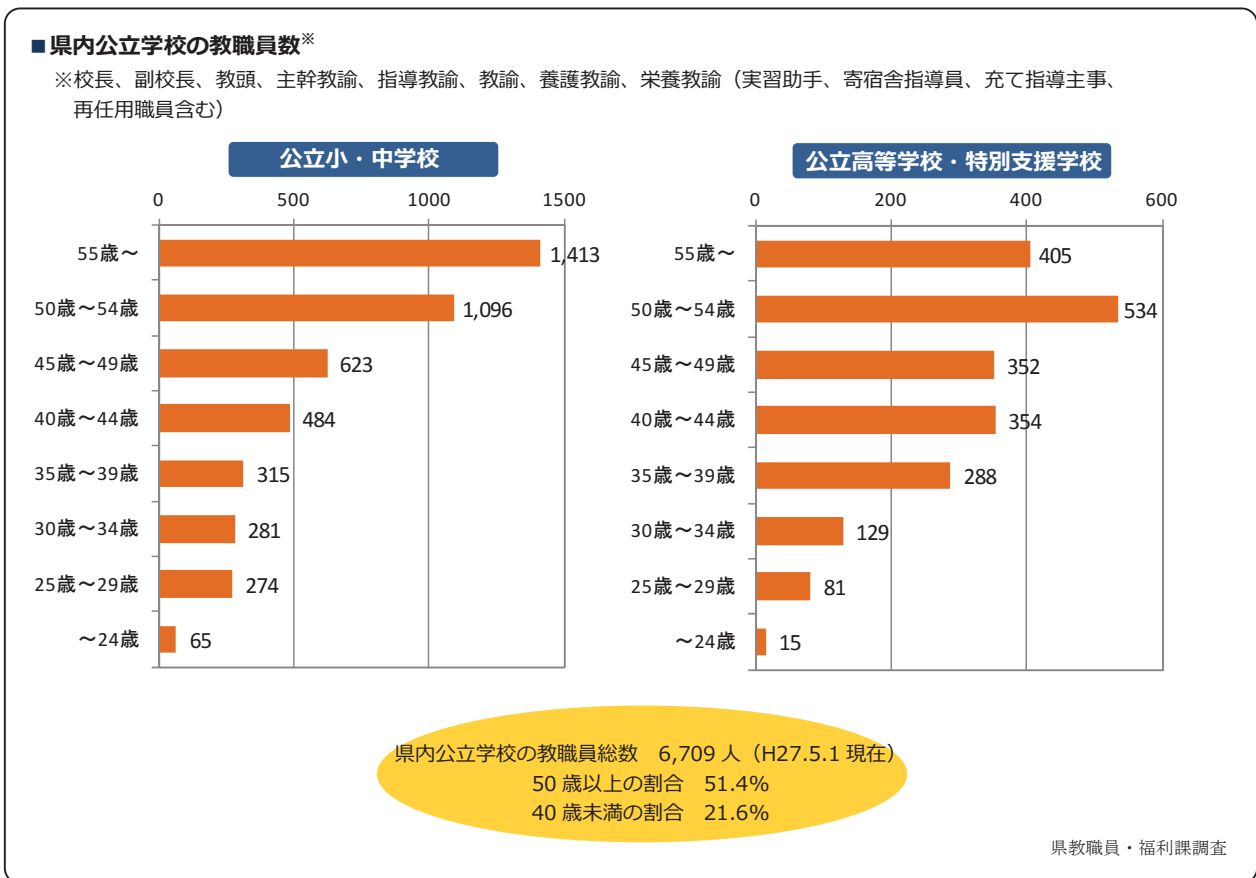
平成28年3月
高知県教育委員会

(2) 教職員の大量退職・大量採用について

平成 27 年 5 月現在、県内の公立学校の教職員数は 6,709 人となっており、そのうち、50 歳以上の占める割合は約 51%で、40 歳未満は約 22%という偏った年齢構成になっています。

小・中学校は平成 27 年度から退職者が大幅に増加し、平成 28 年度から平成 36 年度までは、平成 33 年度をピークに毎年 200 人以上が退職する見込みとなっています。また、高等学校・特別支援学校においては、平成 33 年度から平成 37 年度までの間は毎年 100 人前後が退職する見込みです。

このように、本県は教職員の大量退職・大量採用時代を迎えており、大量採用によって急増していく若手教員の資質・指導力の向上が急務となっています。



8 生涯学習について

本県の生涯学習の状況について、平成 25 年度高知県県民世論調査の回答結果をみると、最近 1 年間で行った生涯学習の内容について、「健康・スポーツ（健康法、医学、栄養、ジョギング、水泳など）」が最も多く(24.1%)、「趣味的なもの（音楽、美術、華道、舞踊、書道、レクリエーション活動など）」(18.9%)、「教養的なもの（文学、歴史、科学、語学など）」が 9.3%と続いています。また、「生涯学習をしたことがない」が 35.3%と多くの割合を占めています。

生涯学習の振興を図るためには、それぞれの市町村、地域の団体、生涯学習機関等が活性化